

平成18年度

当初予算の概要

愛媛県総務部管理局財政課

(白紙)

目 次

○平成18年度当初予算の概要	1
1 一般会計予算規模	7
2 歳入の状況	8
3 歳出の状況	9
4 県税の状況	11
5 地方交付税等の状況	12
6 県債の状況	13
7 公債費の状況	14
8 基金の状況	15
9 投資的経費の状況	16
10 事務事業の見直し	17
〔参考資料〕	
・ 本県の予算額に関する調	18
・ 平成18年度会計別予算の規模	19
・ 平成18年度当初予算款別一覧表(一般会計)	20
・ 県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調	21
・ 性質別予算一覧表	22
・ 予算の期別新規事業の計上に関する調	23
・ 平成17年度会計別予算の規模	24
・ 平成17年度2月補正予算款別一覧表(一般会計)	25
・ 性質別2月補正予算額比較	26

(白紙)

平成18年度当初予算の概要

1 予算の規模

(1) 予算規模

会計別	18年度当初	17年度当初	前年度比
一般会計	6,190億4,000万円	6,415億2,000万円	△3.5%
特別会計	181億2,900万円	164億4,400万円	10.3%
企業会計	590億9,500万円	620億6,100万円	△4.8%
合計	6,962億6,400万円	7,200億2,500万円	△3.3%

(2) 主な歳入内訳（一般会計）

区分	18年度当初	17年度当初	前年度比
県税	1,323億円	1,227億円	7.8%
地方交付税	1,709億円	1,794億円	△4.7%
県債	762億円	764億円	△0.2%
うち臨時財政対策債	207億円	230億円	△10.0%
うち借換債	33億円	29億円	16.7%

(3) 主な歳出内訳（一般会計）

区分	18年度当初	17年度当初	前年度比
人件費	1,864億円	1,902億円	△2.0%
公債費	987億円	935億円	5.6%
うち借換分	33億円	29億円	16.7%
うちNTT無利子貸付金償還金	—	5億円	皆減
普通建設事業費	1,153億円	1,327億円	△13.1%
うち補助事業	623億円	738億円	△15.6%
うち単独事業	365億円	431億円	△15.2%
災害復旧事業費	83億円	102億円	△19.2%

2 平成18年度当初予算編成

今回の当初予算においては、17年10月の中期財政見通しにおける320億円の財源不足に対応するため、「財政構造改革元年」として、大規模事業や県単独補助金の見直しなど歳入歳出全般にわたる徹底した見直しに全庁一丸となって取り組むとともに、臨時的な対策として職員給与の減額に踏み切り、財源を捻出した。

財政構造改革基本方針に掲げた歳入歳出両面の対策は、目標どおり達成されたものの、地方交付税等の減少や退職手当などの義務的経費の増加によって、財源不足額が376億円に拡大（56億円増加）したため、基金繰入を追加せざるを得ない厳しい予算編成となった。

こうした中、愛媛の未来の発展のため、「特別枠」や「ゼロ予算事業」なども活用して、政策の「選択と集中」による財源の重点的・効率的な配分に努めた。

- 「えひめの元気創造枠」の活用による重点投資《43事業：5億1,467万円》
- 「ゼロ予算事業」の活用《82事業、うち新規16事業》

3 財源不足額(△376億円)への対応

(1) 歳入確保

① 県税収入の確保(36億円)

滞納整理強化及び法人関係税の増収など

② 県有財産の売却(10億円)

元東雲町公舎などを、市場動向を踏まえ売却

③ 広告料の導入(461万円)

広報誌「さわやか愛媛」、自動車納税通知書の封筒、県ホームページ など

④ 給与減額措置に伴う県債の活用(62億円)

臨時的な減額による削減効果額の範囲内で、行政改革推進債を活用

(2) 事務事業等削減

① 枠配分による歳出削減(115億円)

・財源配分会議による財源の重点配分(行政評価と連動して決定した施策の優先順位に基づいて一般財源を配分)

・ゼロベースからの事務事業見直し《削減額:455件 41億円》

うち県単独補助金等の見直し《削減額:188件 20億円》

・事業数の削減《事項削減数:237件 12.3%減》

・指定管理者制度の導入による維持管理費の削減《25施設 4億円》

・投資的経費の見直し

投資的経費(災害含む):⑰1,429億円⇒⑱1,236億円(193億円減 13.5%減)

・大規模事業等の見直し《改革期間中の見直し効果額:事業費315億円減》

財政構造改革期間において、地域や基本的な機能への影響に配慮しながら、進度調整や年度間の平準化等の見直しを実施

(3) 臨時的給与抑制措置

① 特別職の給与減額措置(1,292万円)

対象:知事、副知事、出納長、教育長、常勤監査委員

内容:給料月額、期末手当の減額

知事20%減額、その他の特別職15%減額

期間:18年4月1日～19年3月31日

《削減額:1,502万円》 (一般会計)1,292万円、(企業会計・公営企業管理者)210万円

② 一般職の給与減額措置(71億円(一般財源:62億円))

対象:常勤職員(一般行政職、警察職、教育職、技能労務職の職員など)

内容:管理職手当の10%減額

給料及び給料月額を基礎として率で支給される手当(退職手当を除く)の減額

特定幹部職員(部長・局長級)8%、管理職6%、一般職員4%、若年層3.5%

期間:18年4月1日～19年3月31日

《削減額:77億6,129万円》 (一般会計)71億1,850万円、(特別会計)109万円
(企業会計)6億4,170万円

(4) 財政調整基金等の取り崩し (116億円)

財源不足の拡大した56億円については、基金繰入により対応

財政基盤強化積立金 33億円 (18年度末残高見込：23億円)

県債管理基金 53億円

土地開発基金 30億円

[参考]

○平成18年度当初予算編成における財源不足への対応

中期財政見通しの財源不足額①	△ 320億円
----------------	---------

(1) 財政構造改革による収支改善額

区 分	収支改善目標額	収支改善額	増減額	主な理由
歳入確保 ②	85億円	108億円	23億円	県税収入の増 21億円 行政改革推進債の増 2億円
事務事業等削減 ③	△ 115億円	△ 115億円	0億円	枠配分による削減
臨時的給与抑制 ④	△ 60億円	△ 62億円	△ 2億円	国庫補助負担金改革等に伴う 一般財源の増
合 計 ⑤ (②-③-④)	260億円	285億円	⑩ 25億円	

(2) その他の増減額

区 分	中期見通し	当初予算額	増減額	主な理由
歳 入 ⑥	-	△ 45億円	△ 45億円	地方交付税等の減 △54億円 (税源移譲分を除く) 県債の増 10億円 など
歳 出 ⑦	-	36億円	36億円	退職手当の増 13億円 社会保障関係経費など義務的 経費の増 23億円
合 計 ⑧ (⑥-⑦)	-	△ 81億円	⑪ △ 81億円	

改革後の財源不足額 ⑨ (①+⑤+⑧)	△ 60億円	△ 116億円	△ 56億円	改革後の財源不足額については 基金の取崩しで対応
------------------------	--------	---------	--------	-----------------------------

当初予算編成での財源不足額 ⑫ (①+⑩+⑪)	△ 376億円
----------------------------	---------

4 平成18年度の国庫補助負担金改革の影響

・国庫補助負担金の減（児童扶養手当給付費負担金など）	△124億円	
・税源移譲等（所得譲与税）	75億円	}
・地方交付税による措置	49億円	
		124億円

5 今回の予算の主要項目

◎はえひめの元気創造枠対象事業
○は新規事業

[単位：千円]

1 愛媛の現在と未来を担う「人材」の育成

県立学校校舎整備事業費	1,265,809
高等学校校舎等大規模改造事業費	530,288
○えひめわくわく子ども塾開催事業費	1,646
○県立学校再編整備計画検討委員会設置費	353
私立学校運営費補助金	5,495,392
国民体育大会準備費	7,511
◎えひめ国体マスタープラン策定事業費	6,000
◎えひめ国体ジュニア育成事業費	14,805
◎中高生全国大会成績向上対策事業費	37,673
◎プロスポーツ地域振興事業費	1,750
◎「心に響け日本の歌」開催事業費	3,648

2 助け合い支え合う地域社会の構築

子ども療育センター(仮称)整備事業費	293,187
子ども療育センター(仮称)整備事業費〔2月補正〕	2,149,649
○子ども療育センター(仮称)初度設備費	467,642
ボランティア普及事業費	4,407
◎人生いきいきボランティア講座開催事業費	1,200
◎ボランティア応援企業等マッチング事業費	1,180
◎提案型協働事業促進モデル事業費	6,300
◎子育て支援地域社会づくり推進事業費	1,599
○社会福祉施設整備基金積立金	1,602,400
○県社会福祉事業団経営安定化助成事業費	1,800,000
○障害福祉サービス低所得者等利用者負担対策事業費	97,565
○県立中央病院建替推進事業費	99,938
○愛媛PET-CTセンター(仮称)管理運営費	205,780
○北宇和病院経営安定化事業費	442,000
○へき地医療医師確保奨学基金繰出金	100,000
○新型インフルエンザ対策費	144,113

3 安全・安心で快適な暮らしの実現

南海地震等大規模災害対策推進費	1,735
○河川・砂防情報システム整備事業費	166,950
◎災害ボランティアファンド設置事業費	40,000
◎流木等防止山地保全事業費(森林環境税を充当)	30,300
○公共施設木材利用推進事業費(森林環境税を充当)	90,000

○全国育樹祭開催準備事業費	2,665
◎バイオマスエネルギープロジェクト推進事業費	6,035
○木質バイオマス利用促進事業費（森林環境税を充当）	26,000
警察官の増員	57,646
アスベスト被害防止対策費	87,862
4 再生と創出によるたくましい産業の育成	
◎南予フード産地育成・強化事業費【南予】	6,478
南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費【南予】	22,263
南予観光まちづくり推進事業費【南予】	12,518
◎移住促進型観光推進事業費【南予】	6,665
みかん研究所（仮称）整備事業費【南予】	356,617
○真珠高品質化促進資金貸付金【南予】	300,000
◎愛媛若者サポート事業費	5,906
◎建設産業再生支援インフォメーションセンター設置事業費	5,020
◎建設産業経営革新等助成事業費	30,210
○中小企業振興資金貸付金（建設産業支援枠）	770,000
◎建設業離職者雇用転換等支援事業費	7,735
◎建設業離職者対策推進事業費	9,000
○愛媛プロダクツ県外市場チャレンジ事業費	4,683
◎地場産業地域ブランド育成支援事業費	4,298
○農業災害対策資金利子補給費補助金	1,280
○かんきつ寒風・雪害対策事業費（2月補正）	11,500
◎えひめ農林水産物ブランドづくり推進事業費	23,500
◎えひめ団塊の世代等就農支援事業費	11,598
◎林業再生集団間伐促進事業費	24,559
◎力強い漁業担い手づくり推進事業費	6,986
◎観光ブランド創造事業費	6,487
◎瀬戸内地域観光情報海外発信事業費	3,616
○商店街パワーアップ支援事業費	6,300
5 暮らしと産業を支える基盤の整備	
直轄高速自動車道事業費負担金【南予】	1,312,000
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,500,000
JR松山駅付近連続立体交差事業化調査費	100,000
今治新都市土地区画整理事業費	450,000
6 新しい地方自治の確立	
総務事務改革推進事業費	33,380
◎愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	14,700
合併市町周辺地域振興事業費	301,000
上島架橋整備事業費	700,000

1 一般会計予算規模

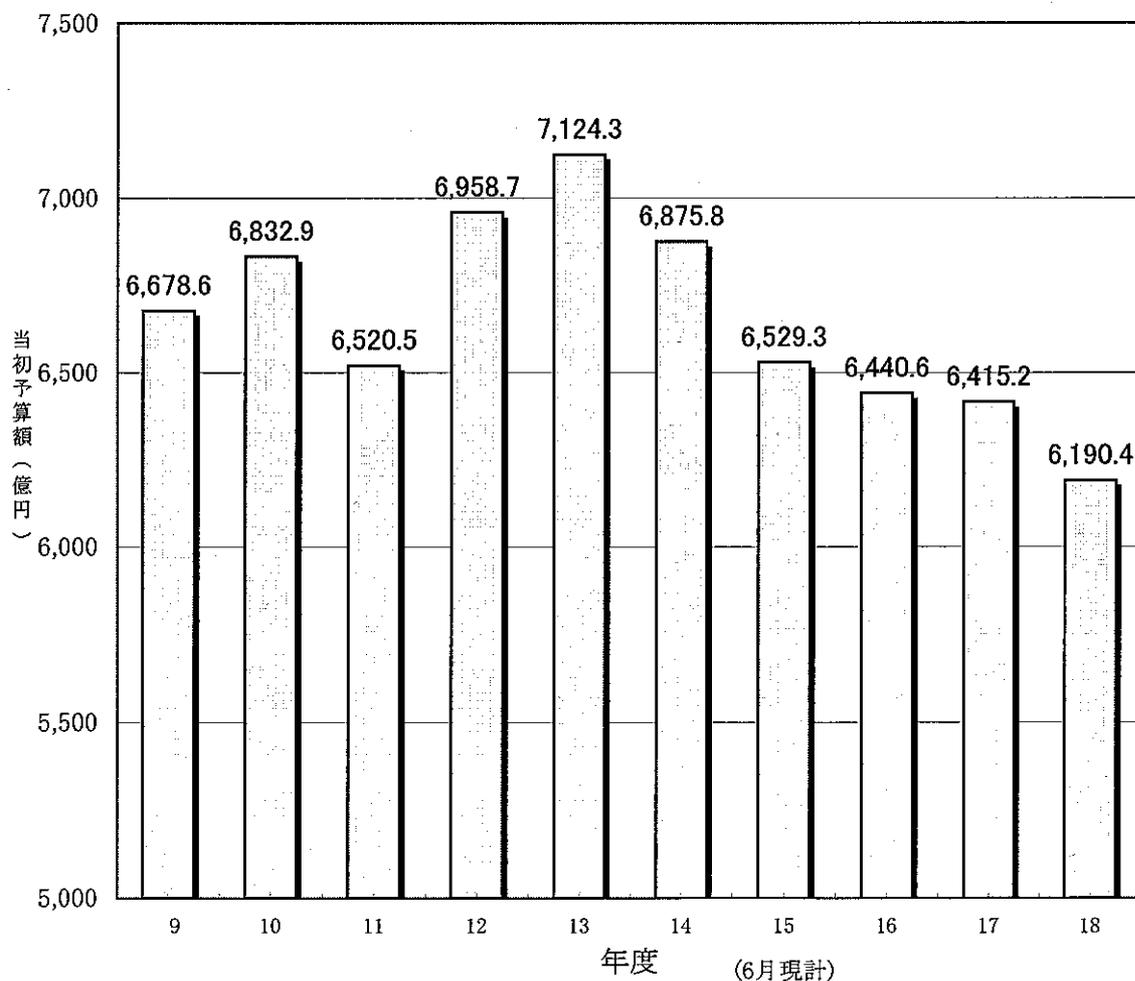
○平成18年度当初予算額

6,190億4,000万円(対前年度当初予算比 $\Delta 3.5\%$)

※当初予算では、14年度以降、5年連続のマイナス

〔 地方財政計画の伸び率 $\Delta 0.7\%$
 国の一般会計の伸び率 $\Delta 3.0\%$ 〕

【過去10年間の当初予算の推移】

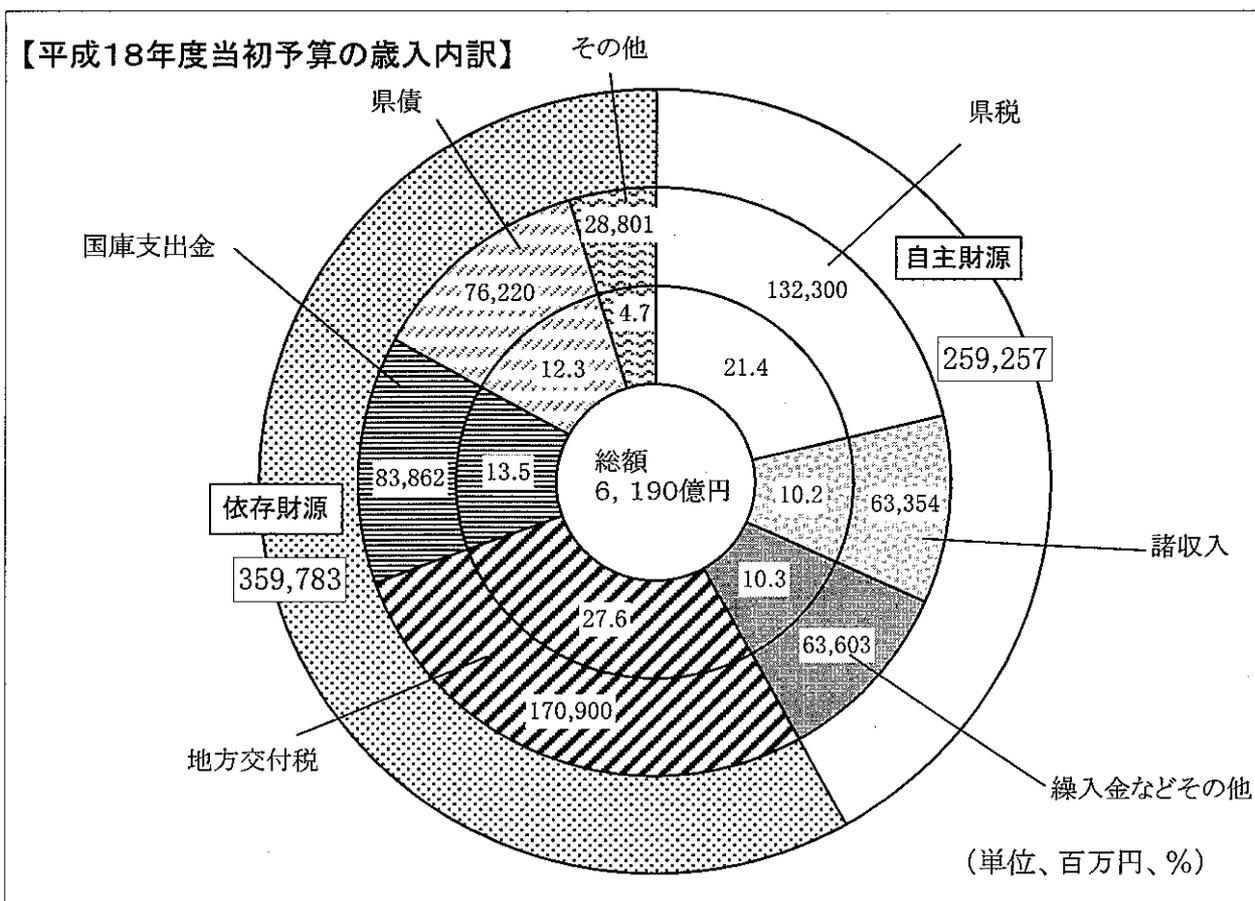


年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
本県伸率	5.1	2.3	$\Delta 4.6$	6.7	2.4	$\Delta 3.5$	$\Delta 5.0$	$\Delta 1.4$	$\Delta 0.4$	$\Delta 3.5$
地財計画伸率	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	$\Delta 1.9$	$\Delta 1.5$	$\Delta 1.8$	$\Delta 1.1$	$\Delta 0.7$

2 歳入の状況

(単位:百万円、%)

款 別	平成18年度		平成17年度		差し引き	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
自主財源	259,257	41.9	260,320	40.6	△ 1,063	99.6
県税	132,300	21.4	122,700	19.1	9,600	107.8
諸収入	63,354	10.2	70,384	11.0	△ 7,030	90.0
繰入金など その他	63,603	10.3	67,236	10.5	△ 3,633	94.6
依存財源	359,783	58.1	381,200	59.4	△ 21,417	94.4
地方交付税	170,900	27.6	179,400	28.0	△ 8,500	95.3
国庫支出金	83,862	13.5	103,937	16.2	△ 20,075	80.7
県債	76,220	12.3	76,375	11.9	△ 155	99.8
うち 臨時財政対策債	20,700	3.3	23,000	3.6	△ 2,300	90.0
その他	28,801	4.7	21,488	3.3	7,313	134.0
合 計	619,040	100.0	641,520	100.0	△ 22,480	96.5



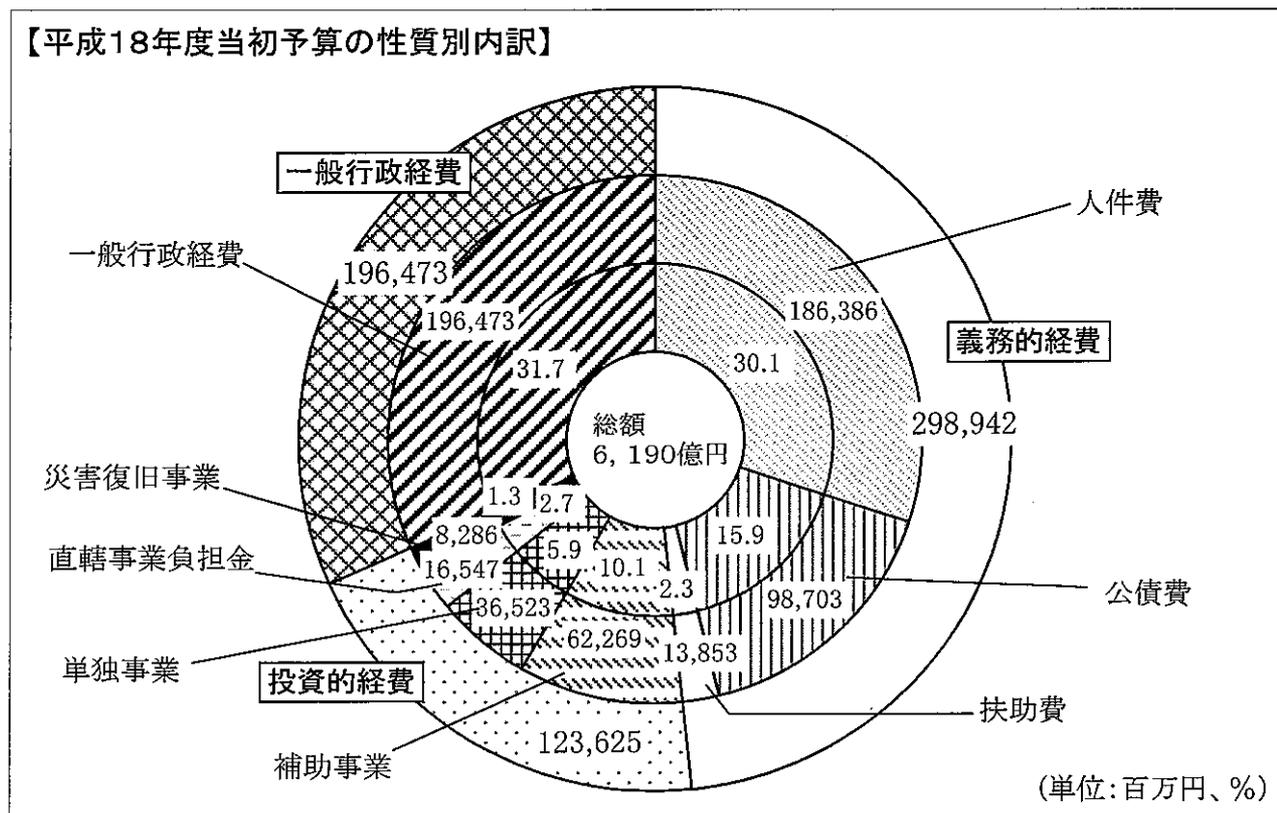
3 歳出の状況

○性質別内訳

(単位:百万円、%)

性 質 別	平成18年度		平成17年度		差し引き	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
義務的経費	298,942	48.3	298,114	46.5	828	100.3
人件費	186,386	30.1	190,171	29.6	△ 3,785	98.0
公債費	98,703	15.9	93,494	14.6	5,209	105.6
扶助費	13,853	2.3	14,449	2.3	△ 596	95.9
投資的経費	123,625	20.0	142,924	22.3	△ 19,299	86.5
普通建設事業費	115,339	18.7	132,672	20.7	△ 17,333	86.9
補助事業	62,269	10.1	73,808	11.5	△ 11,539	84.4
単独事業	36,523	5.9	43,066	6.7	△ 6,543	84.8
直轄事業負担金	16,547	2.7	15,798	2.5	749	104.7
災害復旧事業	8,286	1.3	10,252	1.6	△ 1,966	80.8
一般行政経費	196,473	31.7	200,482	31.2	△ 4,009	98.0
一般行政経費	196,473	31.7	200,482	31.2	△ 4,009	98.0
合 計	619,040	100.0	641,520	100.0	△ 22,480	96.5

【平成18年度当初予算の性質別内訳】

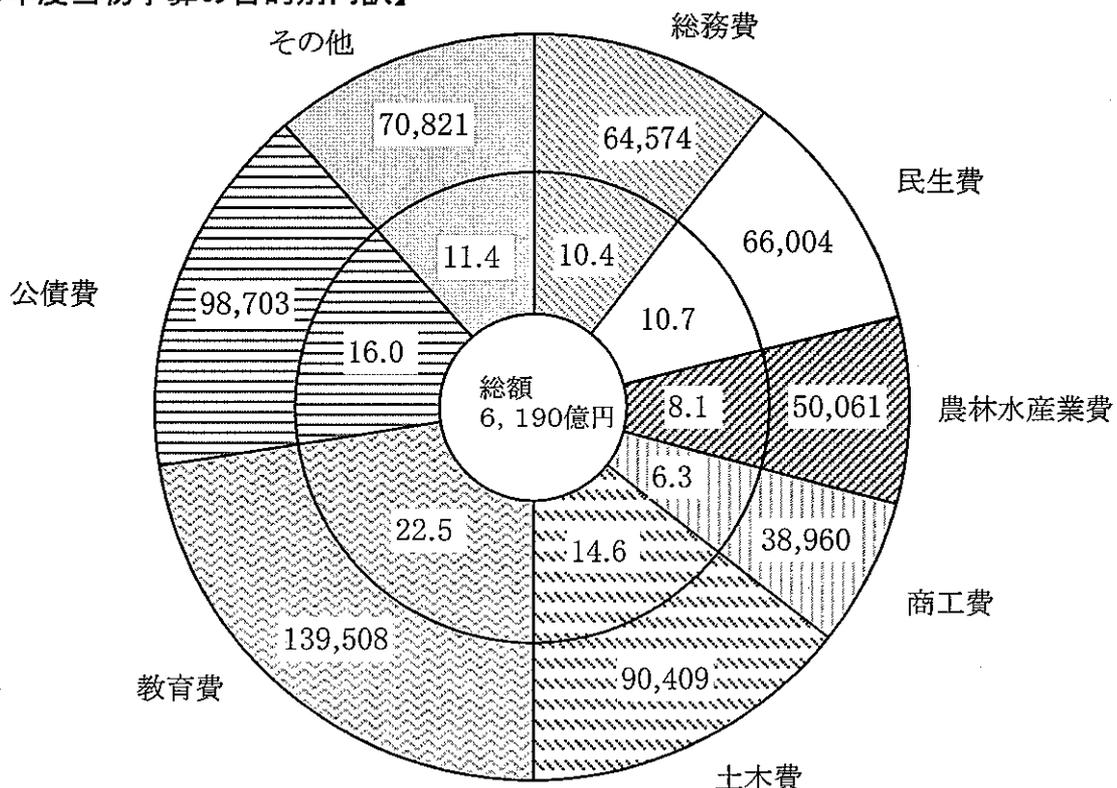


○目的別内訳

(単位:百万円、%)

目的別	平成18年度		平成17年度		差し引き	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
総務費	64,574	10.4	63,310	9.9	1,264	102.0
民生費	66,004	10.7	58,808	9.2	7,196	112.2
農林水産業費	50,061	8.1	56,694	8.8	△ 6,633	88.3
商工費	38,960	6.3	45,048	7.0	△ 6,088	86.5
土木費	90,409	14.6	105,636	16.5	△ 15,227	85.6
教育費	139,508	22.5	143,000	22.3	△ 3,492	97.6
公債費	98,703	16.0	93,494	14.6	5,209	105.6
その他	70,821	11.4	75,530	11.7	△ 4,709	93.8
合計	619,040	100.0	641,520	100.0	△ 22,480	96.5

【平成18年度当初予算の目的別内訳】



(単位:百万円、%)

4 県税の状況

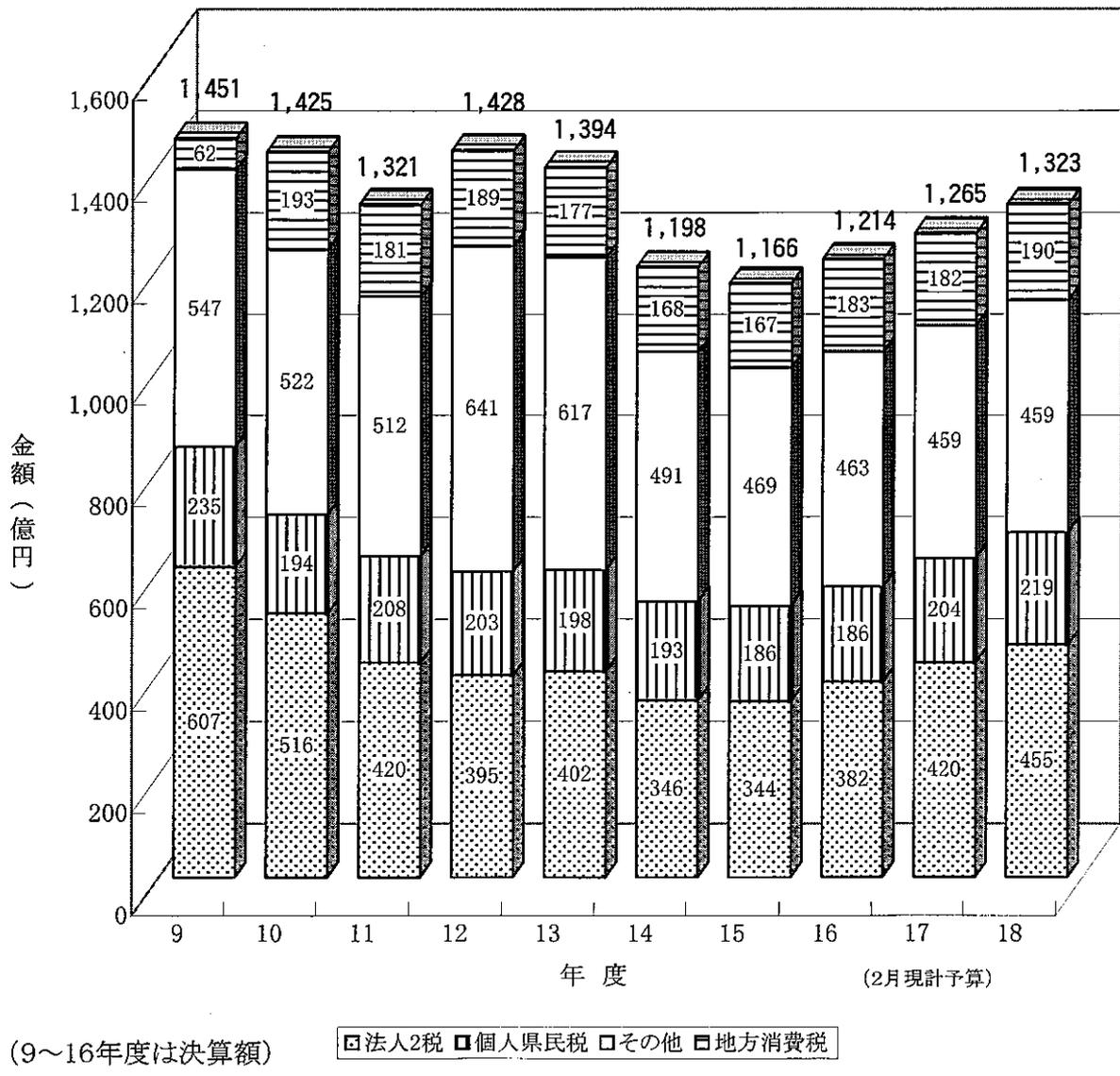
○平成18年度当初予算

1,323億円(対前年度当初予算比:7.8% 2月現計予算比:4.6%)

[地方財政計画 都道府県税の伸び率 8.1%]

企業の生産活動は高水準にあり、設備投資も拡大していることなどによる法人関係税の増(当初比:69億円 17.9%)や定率減税の半減による個人県民税の増(当初比:16億円 7.6%)などが見込まれることにより、3年連続増収見込みとなった。

【県税の推移】



年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
前年度伸び率	8.3	△ 1.8	△ 7.3	8.1	△ 2.4	△ 14.1	△ 2.7	4.1	4.2	4.6

5 地方交付税等の状況

○平成18年度当初予算

1,709億円(対前年度当初予算比:△4.7%)

[地方財政計画の伸び率 △5.9%]

臨時財政対策債を含むと

1,916億円(対前年度当初予算比 △5.3%)

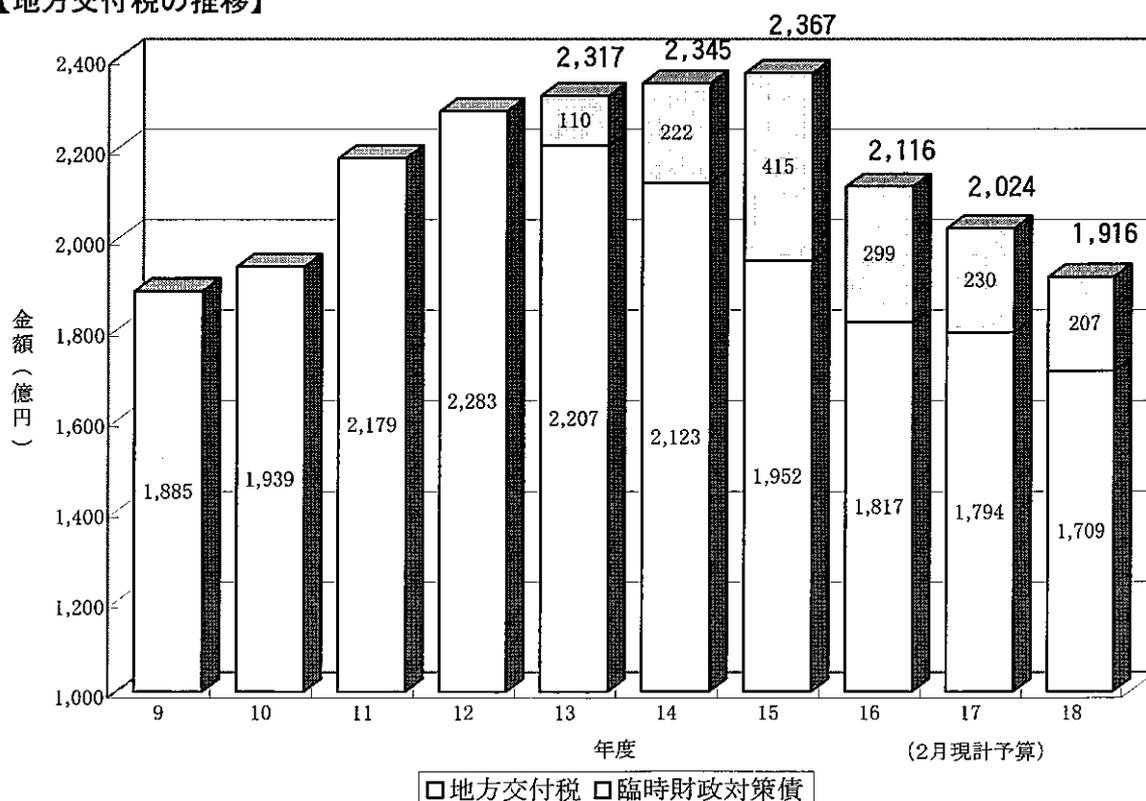
地方交付税は、各団体間の財源の不均衡を調整するとともに、すべての団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。

18年度も17年度と同様に、三位一体の改革の影響分について措置することとしているが、全体では税収の伸び等の影響により普通交付税は減少となっており、本県分についても県税収入の増等により、前年度より減少を見込んでいる。

※臨時財政対策債について

臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするための特例的な県債で、従来、国の交付税特別会計で借入れを行い、交付税として地方に配分していたものを、13年度から地方公共団体が、直接借り入れる方式に変更された。償還時に、その全額が交付税措置されるため、交付税の肩代わりといえるもの。

【地方交付税の推移】



6 県債の状況

○平成18年度当初予算

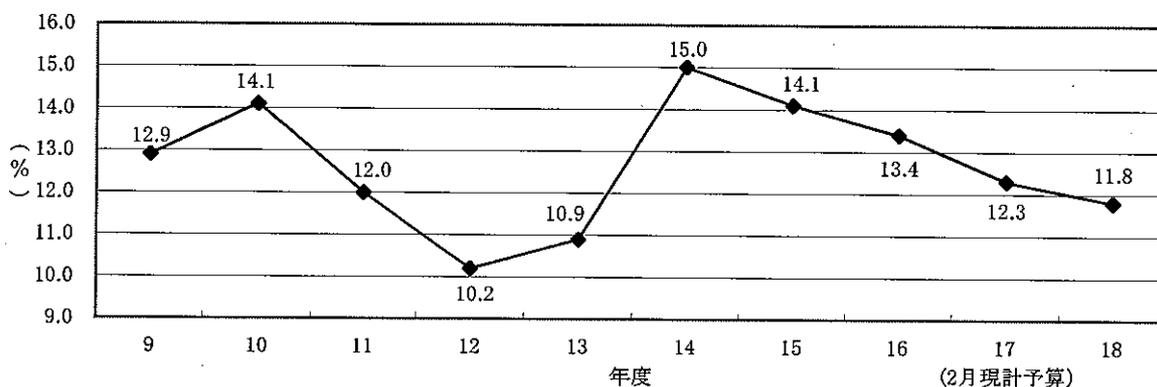
県債発行額 728億7,900万円(対前年度当初予算比 △0.9%)

県債依存率 11.8%

※借換債及びNTT無利子貸付金を除く

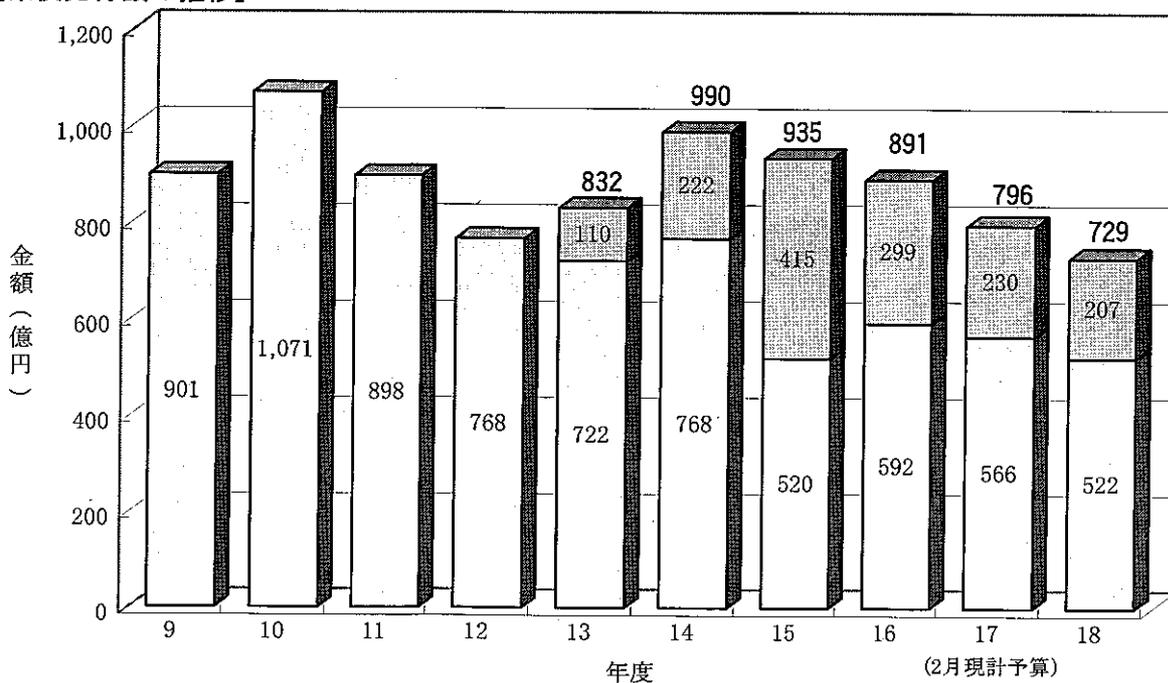
今後の財政運営や将来世代の負担を考慮すれば、可能な限り県債の新規発行額を抑制する必要があるが、県財政を取り巻く環境が極めて厳しい中で、経済雇用対策などの喫緊の財政需要に要する財源を確保するには県債の活用が不可欠である。

【県債依存率の推移】



(9~16年度は決算額)

【県債発行額の推移】



(9~16年度は決算額)

□ 県債発行額 □ 補正分 □ 臨時財政対策債

7 公債費の状況

○平成18年度当初予算

公債費 953億6,200万円(対前年度当初予算比 5.8%)

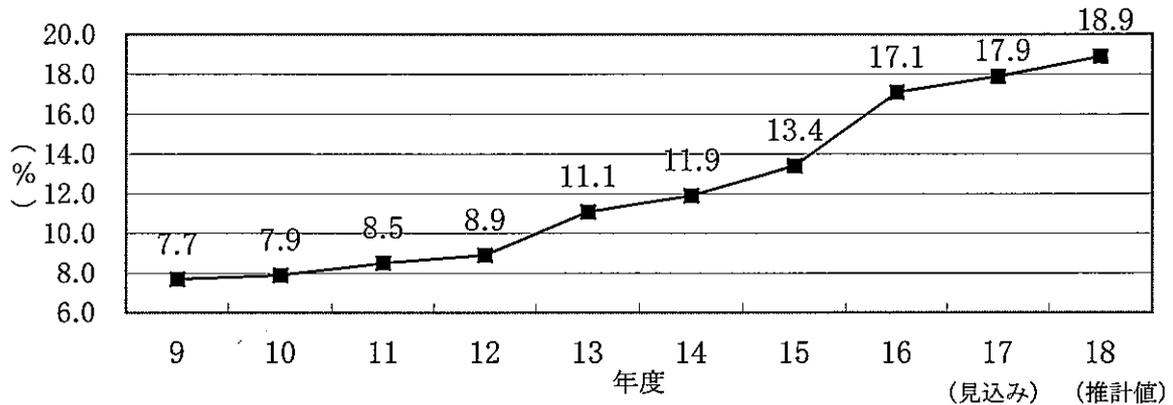
※借換債及びNTT無利子貸付金を除く
[地方財政計画の伸び率 △0.6%]

公債費比率 推計値 18.9%(17年度見込み 17.9%)

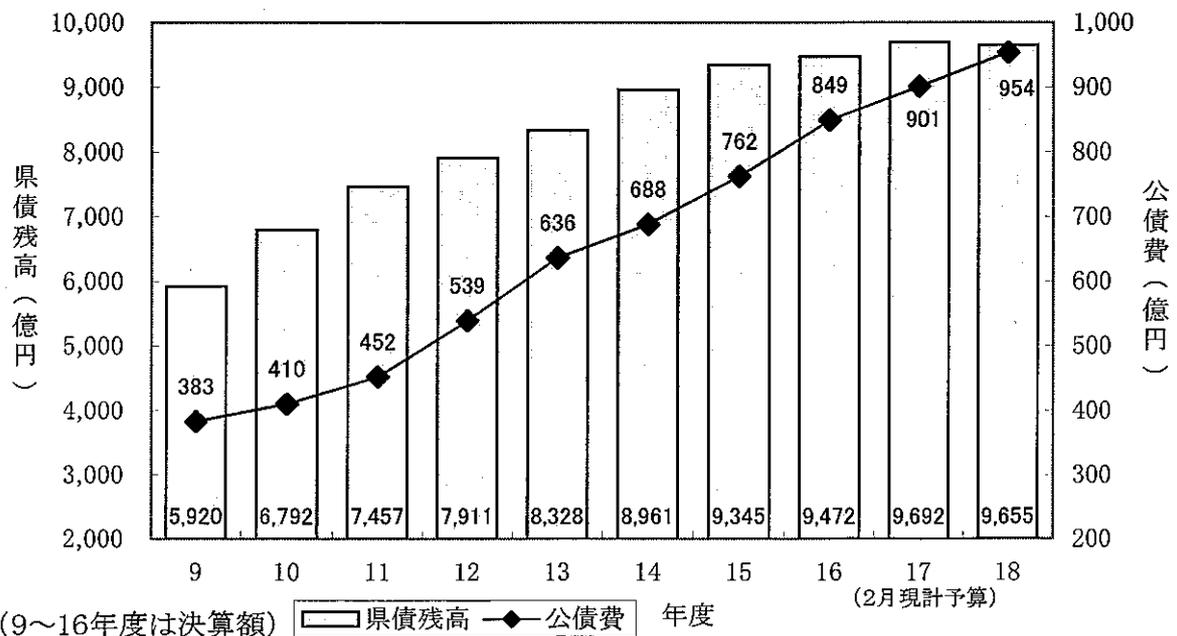
県債残高見込み 18年度末現在高見込み
9,654億7,248万円

〔 公債費の増加は、主に14年度に発行した銀行引受債、13～15年度に借入れた政府資金の元金償還が始まることなどによるものである。また、特殊事情として、8年度に発行した減税補てん債の満期一括償還がある。 〕

【公債費比率の推移】



【県債残高・公債費の推移】



8 基金の状況

○平成18年度当初予算

・基金取崩額 131億7,400万円
 (前年度当初予算 110億1,300万円)

主なもの

財政基盤強化積立金 33億円(前年度当初予算 27億円)

県債管理基金 53億円(前年度当初予算 49億円)

土地開発基金 30億円(前年度当初予算 20億円)

中山間地域等直接支払基金 9億9,100万円

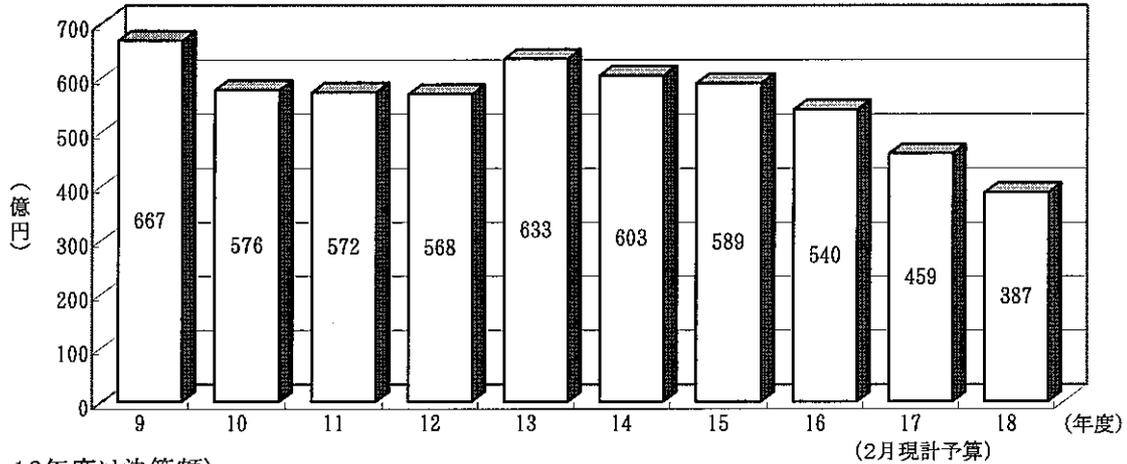
(前年度当初予算 10億9,400万円)

基金残高見込み 18年度末現在高見込 386億7,000万円

(17年度末現在高見込 459億2,400万円)

極めて厳しい財政状況の中、財源不足に対しては基金の繰入により対応せざるを得ないが、今後の不測の事態にも備えるため、財政基盤強化積立金については、23億円の残高を確保した。

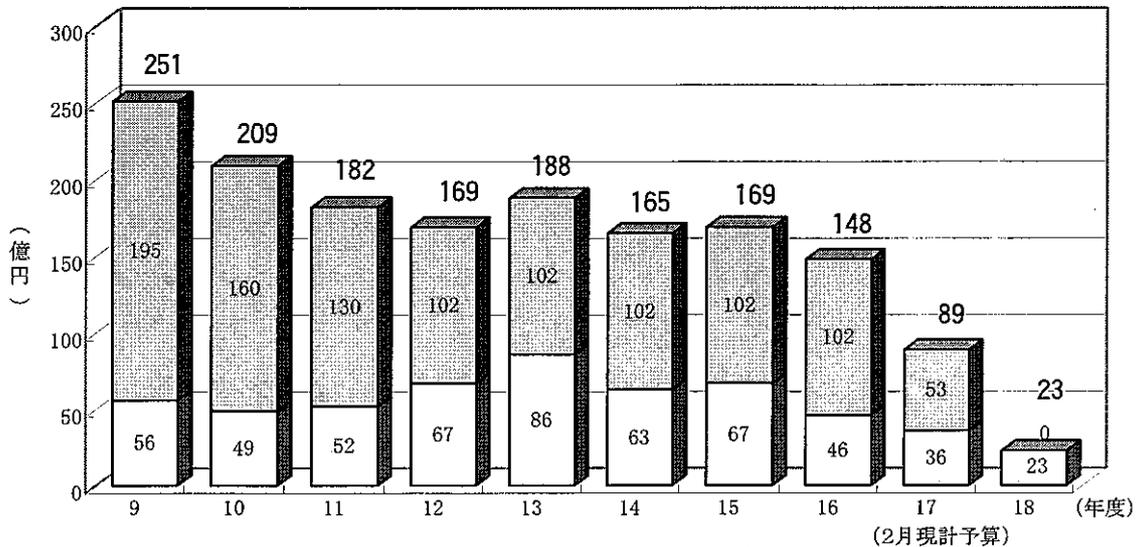
【基金残高の推移】



(9～16年度は決算額)

(2月現計予算)

【財政基盤強化積立金及び県債管理基金の推移】



(9～16年度は決算額)

□ 財政基盤強化積立金 ■ 県債管理基金

(2月現計予算)

9 投資的経費の状況

○平成18年度当初予算

・投資的経費 1,236億2,500万円 [前年度当初予算比 △13.5%]

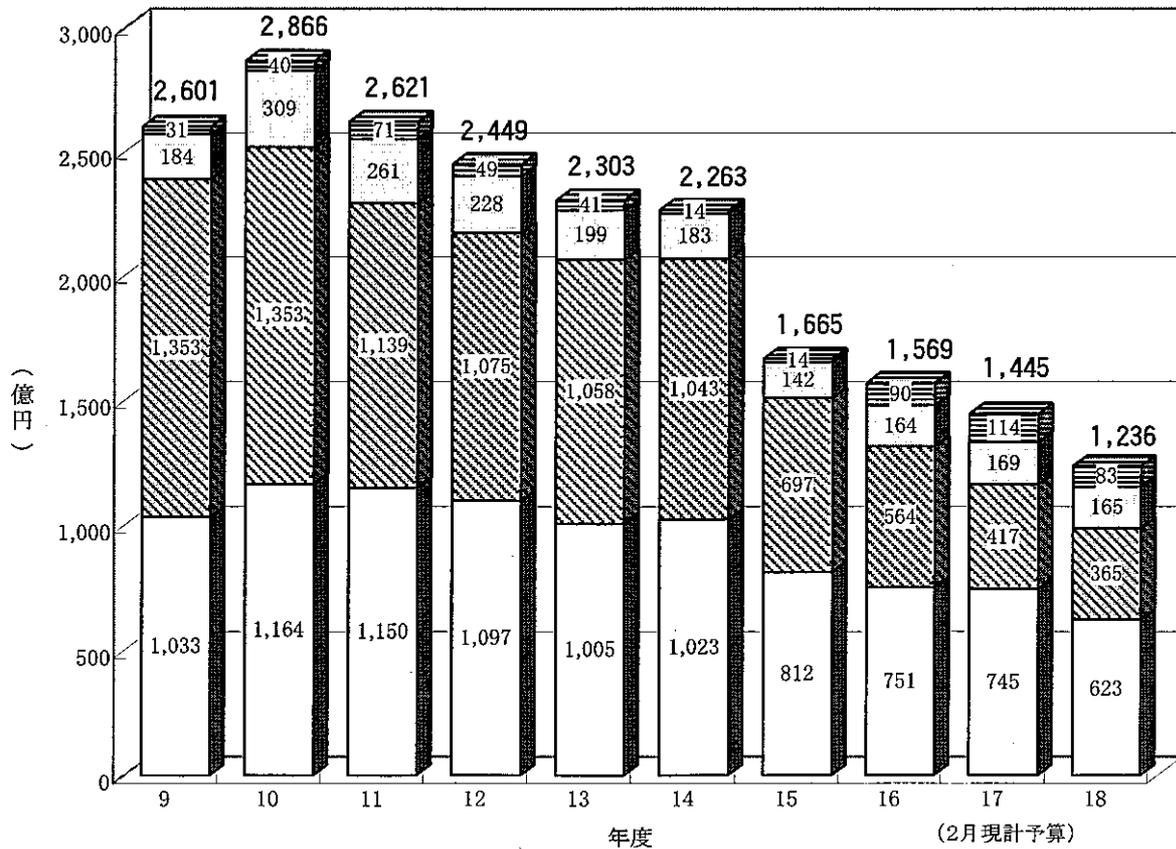
地方財政計画の伸び率

投資的経費	△13.5%
うち補助・直轄	△3.3%
うち地方単独	△19.2%

内訳

普通建設事業費	1,153億円	(前年度当初予算比	△13.1%)
うち補助事業	623億円	(前年度当初予算比	△15.6%)
うち単独事業	365億円	(前年度当初予算比	△15.2%)
うち直轄事業負担金	165億円	(前年度当初予算比	4.7%)
災害復旧事業費	83億円	(前年度当初予算比	△19.2%)

【投資的経費の推移】



□補助事業 ■単独事業 □直轄事業負担金 ■災害復旧事業

(9~16年度は決算額)

10 事務事業の見直し

平成18年度当初予算の編成に当たっては、極めて厳しい財政状況の中、「第五次愛媛県長期計画 後期実施計画」を踏まえ、行政評価と連動して決定した施策の優先順位に基づいて一般財源を枠配分することにより、各部局による「選択と集中」を図り、緊急性や必要性に乏しい事業については思い切って廃止、縮小し、また、内部経費についても、徹底した見直しにより経費の節減合理化に努めた。

(単位:千円)

区分	平成18年度		平成17年度	
	事業名	予算額	事業名	予算額
廃止	文化交流施設用地管理費	11,260	市町村合併支援道路整備事業費	1,100,000
	新行財政システム導入検討費	11,041	河川環境美化事業費	60,000
	観光地グレードアップ事業費(県単補助金)	5,538	歴史民俗資料館運営費	5,450
	予防歯科開設事業費	5,375	しまなみ海道誘客促進事業費	3,117
	地場産業ステップアップ支援事業費(県単補助金)	4,168		
	[74件]	[221,317]		
	計(101事項)	339,679	計(70事項)	1,509,263
縮小	私立学校運営費補助金(県単補助金)	171,777	中小企業振興資金貸付金	567,000
	小規模事業指導費補助金(県単補助金)	149,234	庁内LANシステム運営事業費	225,895
	がけ崩れ防災対策事業補助金(県単補助金)	140,000	県政広報番組放送費	49,320
	地籍調査事業費	107,275	表彰管理費	6,188
	とべ動物園管理運営費	78,391	職員の健康管理推進事業費	3,856
	簡易水道等施設整備事業費(県単補助金)	48,571	職員海外派遣費	2,400
	県政広報誌発行費	33,338	教職員海外派遣事業費	1,079
	庁舎諸施設管理運営費	30,270		
		[114件]	[1,747,769]	
	計(316事項)	3,495,191	計(328事項)	1,987,417
統合	防災行政無線施設維持管理費(46,621)	11,714	高齢者総合相談センター運営事業費(21,062)	13,951
	衛星系防災行政無線維持管理費(63,376)		明るい長寿社会づくり推進事業費(38,118)	
	↓		↓	
防災行政無線施設維持管理費(98,283)		明るい長寿社会づくり推進事業費(45,229)		
		父子相談事業費(6,002)		
		家庭児童相談室設置運営費(5,989)		
		↓		
		父子・家庭相談員設置費(7,418)	4,573	
	計(38事項)	248,001	計(43事項)	266,495
合計	[188件] 455事項	[1,969,086] 4,082,871	441事項	3,763,175

(注)縮小、統合の予算額は、縮減額

参考

当然廃止	西海有料道路無料開放負担金	3,150,000	参議院議員選挙費	842,925
	衆議院議員選挙費	1,025,579	御荘警察署庁舎等整備費	814,763
	平成17年国勢調査費	788,500	えひめ町並博2004実施事業費	534,438
	21世紀型農業産地育成事業費(県単補助金)	93,640		
	総合防災マップ作成支援事業費(県単補助金)	14,130		
		[25件]	[340,252]	
	計(134事項)	10,881,833	計(198事項)	11,206,588

(注)上段〔 〕書は、県単補助金等の縮減額(内数)

(白紙)

参 考 资 料

(白紙)

本県の予算額に関する調(昭和27年度～)

(単位:千円、%)

年度	当初予算額	対前年伸率	最終予算額	対前年伸率	備考
27	6,018,000	144.66	8,342,381	126.24	
28	7,444,000	123.70	9,850,562	118.08	
29	7,299,000	98.05	11,239,065	114.10	
30	8,871,000	121.54	11,455,863	101.93	
31	9,717,000	109.54	11,545,655	100.78	
32	11,015,000	113.36	13,008,258	112.67	
33	12,389,000	112.47	13,816,545	106.21	
34	12,042,000	97.20	14,970,435	108.35	
35	13,478,000	111.92	17,387,930	116.15	
36	15,855,000	117.64	21,532,146	123.83	
37	20,200,000	127.40	26,252,938	121.92	
38	23,300,000	115.35	29,787,599	113.46	
39	27,845,000	119.51	34,264,381	115.03	
40	32,069,000	115.17	38,472,279	112.28	
41	38,043,000	118.63	44,999,461	116.97	
42	37,868,000	99.54	52,163,363	115.92	
43	46,321,000	122.32	58,510,341	112.17	
44	53,287,000	115.04	70,014,127	119.66	
45	65,030,000	122.04	83,288,821	118.96	
46	69,670,000	107.14	97,882,712	117.52	
47	86,660,000	124.39	118,077,543	120.63	
48	108,948,000	125.72	134,674,586	114.06	
49	130,680,000	119.95	174,052,580	129.24	
50	156,340,000	119.64	204,417,656	117.45	
51	182,260,000	116.58	232,604,191	113.79	
52	228,260,000	125.24	278,655,611	119.80	
53	259,340,000	113.62	300,839,422	107.96	
54	278,030,000	107.21	325,869,501	108.32	
55	292,640,000	105.25	342,722,832	105.17	
56	306,800,000	104.84	351,825,274	102.66	
57	317,240,000	103.40	358,989,520	102.04	
58	303,740,000	95.74	357,487,042	99.58	
59	322,650,000	106.23	364,428,563	101.94	
60	340,850,000	105.64	386,179,083	105.97	
61	354,720,000	104.07	398,771,409	103.26	
62	373,450,000	105.28	434,675,732	109.00	
63	404,580,000	108.34	453,949,880	104.43	
元	436,220,000	107.82	491,114,736	108.19	
2	471,360,000	108.06	536,334,366	109.21	
3	512,220,000	108.67	571,026,452	106.47	
4	547,800,000	106.95	603,000,766	105.60	
5	590,000,000	107.70	690,817,567	114.56	
6	640,380,000	108.54	702,609,845	101.71	
7	611,620,000	95.51	711,087,024	101.21	
8	635,780,000	103.95	669,020,195	94.08	
9	667,860,000	105.05	671,078,714	100.31	
10	683,290,000	102.31	747,845,062	111.44	
11	652,050,000	95.43	722,697,524	96.64	
12	695,870,000	106.72	721,977,176	99.90	
13	712,434,241	102.38	740,999,080	102.63	
14	687,580,000	96.51	702,628,258	94.82	
15	(652,932,764) 629,960,000	(94.96) 91.62	645,139,834	91.82	()は、6月現計予算額
16	644,060,000	(98.64) 102.24	689,352,771	106.85	()は、6月現計予算比
17	641,520,000	99.61	653,437,654	94.79	
18	619,040,000	96.50			

13年度当初予算額は、水産実習船「えひめ丸」沈没事故関係追加後
17年度最終予算額は2月現計予算額

平成18年度会計別予算の規模

(単位:千円、%)

会計別	平成18年度 当初予算額(A)	平成17年度		比較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一般会計	619,040,000	641,520,000	653,437,654	(96.50)	(94.74)
特別会計					
災害救助基金	1,922	2,190	6,242	-268	-4,320
母子寡婦福祉資金	322,461	345,469	345,469	-23,008	-23,008
中小企業振興資金	1,129,626	3,190,737	3,198,633	-2,061,111	-2,069,007
農業改良資金	277,700	275,149	341,149	2,551	-63,449
国営農業水利事業負担金	4,707,981	4,622,155	4,622,155	85,826	85,826
県有林経営事業	229,498	235,349	2,245,205	-5,851	-2,015,707
林業改善資金	307,291	307,410	307,410	-119	-119
沿岸漁業改善資金	92,426	128,336	128,336	-35,910	-35,910
公共用地整備事業	8,942,556	5,688,663	5,688,663	3,253,893	3,253,893
港湾施設整備事業	510,689	150,978	150,978	359,711	359,711
用品調達	402,540	402,540	402,540		
自動車集中管理	29,006	21,122	21,122	7,884	7,884
市町村合併移行円滑化資金	534,075	544,638	546,300	-10,563	-12,225
奨学資金	641,423	528,963	528,963	112,460	112,460
計	18,129,194	16,443,699	18,533,165	(110.25)	(97.82)
企業会計					
電気事業	3,024,628	3,119,509	3,123,040	-94,881	-98,412
工業用水道事業	4,112,487	3,416,105	3,690,388	696,382	422,099
土地造成事業	106,623	98,902	204,621	7,721	-97,998
病院事業	51,851,163	55,426,627	57,541,420	-3,575,464	-5,690,257
計	59,094,901	62,061,143	64,559,469	(95.22)	(91.54)
合計	696,264,095	720,024,842	736,530,288	-23,760,747	-40,266,193

平成18年度 当初予算款別一覧表(一般会計)

(歳入)

(単位:千円、%)

款別	平成18年度 当初予算額(A)	平成17年度		比較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 県 税	(21.37) 132,300,000	(19.13) 122,700,000	(19.36) 126,500,000	(107.82) 9,600,000	(104.58) 5,800,000
2 地方消費税清算金	(4.48) 27,716,000	(4.20) 26,968,000	(4.11) 26,835,905	(102.77) 748,000	(103.28) 880,095
3 地方譲与税	(4.40) 27,255,990	(1.80) 11,535,297	(1.77) 11,535,297	(236.28) 15,720,693	(236.28) 15,720,693
4 地方特例交付金	(0.15) 900,000	(1.45) 9,300,000	(1.42) 9,300,000	(9.68) -8,400,000	(9.68) -8,400,000
5 地方交付税	(27.61) 170,900,000	(27.96) 179,400,000	(27.45) 179,400,000	(95.26) -8,500,000	(95.26) -8,500,000
6 交通安全対策特別交付金	(0.10) 645,000	(0.10) 653,000	(0.10) 653,000	(98.77) -8,000	(98.77) -8,000
7 分担金及び負担金	(0.85) 5,260,670	(0.83) 5,349,149	(0.79) 5,163,131	(98.35) -88,479	(101.89) 97,539
8 使用料及び手数料	(1.31) 8,106,103	(1.55) 9,973,440	(1.53) 9,985,003	(81.28) -1,867,337	(81.18) -1,878,900
9 国庫支出金	(13.55) 83,861,868	(16.20) 103,937,066	(16.08) 105,043,032	(80.69) -20,075,198	(79.84) -21,181,164
うちNTT無利子貸付金 償還金補助負担金		(0.08) 534,265	(0.36) 2,354,289	(皆減) -534,265	(皆減) -2,354,289
10 財産収入	(0.42) 2,602,451	(0.39) 2,530,663	(0.45) 2,912,506	(102.84) 71,788	(89.35) -310,055
11 寄附金	(0.59) 3,682,708	(0.01) 90,006	(0.08) 503,166	(4,091.63) 3,592,702	(731.91) 3,179,542
12 繰入金	(2.30) 14,235,688	(3.12) 20,024,534	(3.27) 21,342,341	(71.09) -5,788,846	(66.70) -7,106,653
13 繰越金	(0.32) 2,000,000	(0.36) 2,300,000	(0.62) 4,026,826	(86.96) -300,000	(49.67) -2,026,826
14 諸収入	(10.23) 63,353,522	(10.97) 70,383,845	(10.37) 67,790,447	(90.01) -7,030,323	(93.45) -4,436,925
15 県債	(12.31) 76,220,000	(11.91) 76,375,000	(12.62) 82,447,000	(99.80) -155,000	(92.45) -6,227,000
うち借換債	(0.54) 3,341,000	(0.45) 2,863,000	(0.44) 2,863,000	(116.70) 478,000	(116.70) 478,000
合計	(100.00) 619,040,000	(100.00) 641,520,000	(100.00) 653,437,654	(96.50) -22,480,000	(94.74) -34,397,654
NTT無利子貸付金償還金補助 負担金及び借換債を除く合計				(96.49) -22,423,735	(94.98) -32,521,365

(歳出)

款別	平成18年度 当初予算額(A)	平成17年度		比較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 議会費	(0.22) 1,332,772	(0.21) 1,365,087	(0.21) 1,365,087	(97.63) -32,315	(97.63) -32,315
2 総務費	(10.43) 64,574,011	(9.87) 63,310,428	(10.33) 67,494,252	(102.00) 1,263,583	(95.67) -2,920,241
3 民生費	(10.66) 66,004,046	(9.17) 58,808,166	(9.29) 60,727,418	(112.24) 7,195,880	(108.69) 5,276,628
4 衛生費	(4.51) 27,892,309	(4.63) 29,674,927	(4.52) 29,530,962	(93.99) -1,782,618	(94.45) -1,638,653
5 労働費	(0.25) 1,568,368	(0.25) 1,626,929	(0.25) 1,627,381	(96.40) -58,561	(96.37) -59,013
6 農林水産業費	(8.09) 50,060,926	(8.84) 56,694,171	(8.27) 54,051,725	(88.30) -6,633,245	(92.62) -3,990,799
7 商工費	(6.29) 38,960,223	(7.02) 45,048,374	(7.59) 49,622,222	(86.49) -6,088,151	(78.51) -10,661,999
8 土木費	(14.60) 90,409,170	(16.47) 105,635,520	(16.33) 106,692,834	(85.59) -15,226,350	(84.74) -16,283,664
9 警察費	(5.12) 31,691,250	(5.05) 32,416,264	(4.96) 32,400,766	(97.76) -725,014	(97.81) -709,516
10 教育費	(22.54) 139,507,556	(22.29) 142,999,853	(21.91) 143,161,959	(97.56) -3,492,297	(97.45) -3,654,403
11 災害復旧費	(1.34) 8,286,258	(1.62) 10,395,819	(1.74) 11,398,562	(79.71) -2,109,561	(72.70) -3,112,304
12 公債費	(15.94) 98,703,111	(14.57) 93,494,462	(14.59) 95,314,486	(105.57) 5,208,649	(103.56) 3,388,625
うちNTT無利子 貸付金償還金		(0.08) 534,265	(0.36) 2,354,289	(皆減) -534,265	(皆減) -2,354,289
うち借換分	(0.54) 3,341,000	(0.45) 2,863,000	(0.44) 2,863,000	(116.70) 478,000	(116.70) 478,000
13 予備費	(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(100.00) -	(100.00) -
合計	(100.00) 619,040,000	(100.00) 641,520,000	(100.00) 653,437,654	(96.50) -22,480,000	(94.74) -34,397,654
NTT無利子貸付金償還金 及び借換分を除く合計				(96.49) -22,423,735	(94.98) -32,521,365

平成18年度 県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調

(単位:千円、%)

税目	平成18年度 当初予算額(A)	平成17年度		比 較	
		当初予算額(B)	現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
○県税	132,300,000	122,700,000	126,500,000	(107.82) 9,600,000	(104.58) 5,800,000
法定普通税	113,946,396	105,010,491	109,134,658	(108.51) 8,935,905	(104.41) 4,811,738
県民税	31,015,900	28,707,305	29,480,290	(108.04) 2,308,595	(105.21) 1,535,610
個人	21,935,100	20,376,683	20,362,056	(107.65) 1,558,417	(107.73) 1,573,044
法人	8,093,000	6,828,122	7,475,534	(118.52) 1,264,878	(108.26) 617,466
利子割	987,800	1,502,500	1,642,700	(65.74) △ 514,700	(60.13) △ 654,900
事業税	38,775,052	33,126,104	35,876,921	(117.05) 5,648,948	(108.08) 2,898,131
個人	1,335,997	1,325,040	1,325,040	(100.83) 10,957	(100.83) 10,957
法人	37,439,055	31,801,064	34,551,881	(117.73) 5,637,991	(108.36) 2,887,174
地方消費税	19,013,000	17,570,000	18,170,365	(108.21) 1,443,000	(104.64) 842,635
譲渡割	14,304,000	13,453,000	14,441,348	(106.33) 851,000	(99.05) △ 137,348
貨物割	4,709,000	4,117,000	3,729,017	(114.38) 592,000	(126.28) 979,983
不動産取得税	3,535,115	3,791,010	3,791,010	(93.25) △ 255,895	(93.25) △ 255,895
県たばこ税	2,991,773	2,950,936	2,950,936	(101.38) 40,837	(101.38) 40,837
ゴルフ場利用税	563,186	564,374	564,374	(99.79) △ 1,188	(99.79) △ 1,188
自動車税	18,047,851	18,295,744	18,295,744	(98.65) △ 247,893	(98.65) △ 247,893
鉾区税	4,519	5,018	5,018	(90.06) △ 499	(90.06) △ 499
法定外普通税	874,900	894,100	975,353	(97.85) △ 19,200	(89.70) △ 100,453
核燃料税	874,900	894,100	975,353	(97.85) △ 19,200	(89.70) △ 100,453
目的税	17,477,684	16,793,599	16,388,179	(104.07) 684,085	(106.65) 1,089,505
自動車取得税	3,953,690	4,122,080	3,716,660	(95.91) △ 168,390	(106.38) 237,030
軽油引取税	13,467,234	12,614,979	12,614,979	(106.76) 852,255	(106.76) 852,255
狩猟税	56,760	56,540	56,540	(100.39) 220	(100.39) 220
旧法による税	1,020	1,810	1,810	(56.35) △ 790	(56.35) △ 790
娯楽施設利用税	10	10	10	(100.00)	(100.00)
料理飲食等消費税	10	200	200	(5.00) △ 190	(5.00) △ 190
特別地方消費税	1,000	1,600	1,600	(62.50) △ 600	(62.50) △ 600
○地方消費税清算金	27,716,000	26,968,000	26,835,905	(102.77) 748,000	(103.28) 880,095
○地方譲与税	27,255,990	11,535,297	11,535,297	(236.28) 15,720,693	(236.28) 15,720,693
所得譲与税	23,568,878	7,876,133	7,876,133	(299.24) 15,692,745	(299.24) 15,692,745
地方道路譲与税	3,300,209	3,261,076	3,261,076	(101.20) 39,133	(101.20) 39,133
石油ガス譲与税	233,214	241,422	241,422	(96.60) △ 8,208	(96.60) △ 8,208
航空機燃料譲与税	153,689	156,666	156,666	(98.10) △ 2,977	(98.10) △ 2,977
(参考) 県税のうち法人関係税	45,532,055	38,629,186	42,027,415	(117.87) 6,902,869	(108.34) 3,504,640

性質別予算一覧表

性質別		18年度当初		17年度当初		17年度2月現計		前年度当初比		前年度2月比	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
義務的 経費	人件費	186,385,951	30.11	190,170,902	29.64	190,037,091	29.08	△ 3,784,951	98.01	△ 3,651,140	98.08
	扶助費	13,852,670	2.24	14,448,933	2.25	13,922,645	2.13	△ 596,263	95.87	△ 69,975	99.50
	公債費	98,703,111	15.94	93,494,462	14.57	95,314,486	14.59	5,208,649	105.57	3,388,625	103.56
	計	298,941,732	48.29	298,114,297	46.47	299,274,222	45.80	827,435	100.28	△ 332,490	99.89
投資的 経費	普通建設事業費	115,338,673	18.63	132,671,520	20.68	133,073,808	20.37	△ 17,332,847	86.94	△ 17,735,135	86.67
	補助	62,269,144	10.06	73,807,764	11.51	74,473,056	11.40	△ 11,538,620	84.37	△ 12,203,912	83.61
	単独	35,909,411	5.80	42,327,298	6.60	41,087,504	6.29	△ 6,417,887	84.84	△ 5,178,093	87.40
	直轄	16,547,235	2.67	15,797,788	2.46	16,886,020	2.58	749,447	104.74	△ 338,785	97.99
	受託等	612,883	0.10	738,670	0.12	627,228	0.10	△ 125,787	82.97	△ 14,345	97.71
	災害復旧事業費	8,286,258	1.34	10,252,358	1.60	11,377,463	1.74	△ 1,966,100	80.82	△ 3,091,205	72.83
	補助	8,230,651	1.33	10,207,268	1.59	11,077,814	1.70	△ 1,976,617	80.64	△ 2,847,163	74.30
	単独	55,607	0.01	45,090	0.01	42,645	0.01	10,517	123.32	12,962	130.40
	直轄					257,004	0.04			△ 257,004	皆減
		計	123,624,931	19.97	142,923,878	22.28	144,451,271	22.11	△ 19,298,947	86.50	△ 20,826,340
その他	物件費	18,291,165	2.95	21,520,360	3.35	21,682,267	3.32	△ 3,229,195	84.99	△ 3,391,102	84.36
	維持補修費	2,143,013	0.35	2,142,967	0.33	2,142,967	0.33	46	100.00	46	100.00
	補助費等	113,736,304	18.37	110,008,280	17.15	111,233,628	17.02	3,728,024	103.39	2,502,676	102.25
	積立金	3,791,681	0.61	1,676,050	0.26	4,059,839	0.62	2,115,631	226.23	△ 268,158	93.39
	投資及び出資金	5,337,000	0.86	5,297,000	0.83	5,327,000	0.82	40,000	100.76	10,000	100.19
	貸付金	48,761,285	7.88	55,509,894	8.65	61,036,501	9.34	△ 6,748,609	87.84	△ 12,275,216	79.89
	繰出金	4,412,889	0.71	4,327,274	0.67	4,229,959	0.65	85,615	101.98	182,930	104.32
	計	196,473,337	31.74	200,481,825	31.25	209,712,161	32.09	△ 4,008,488	98.00	△ 13,238,824	93.69
	合計	619,040,000	100.00	641,520,000	100.00	653,437,654	100.00	△ 22,480,000	96.50	△ 34,397,654	94.74

(一般会計)

(単位：千円、%)

予算の期別新規事業の計上に関する調

計上期	当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正
平成元年度	154	(215) 61	(321) 106	(328) 7	(337) 9
平成2年度	170	(251) 81	(390) 139	(392) 2	(397) 5
平成3年度	158	(242) 84	(377) 135	(390) 13	(396) 6
平成4年度	181	(252) 71	(400) 148	(403) 3	(405) 2
平成5年度	154	(175) 21	(285) 110	(287) 2	(291) 4
平成6年度	128	(177) 49	(278) 101	(285) 7	(307) 22
平成7年度	54	(188) 134	(258) 70	(270) 12	(278) 8
平成8年度	132	(159) 27	(232) 73	(236) 4	(240) 4
平成9年度	119	(132) 13	(182) 50	(184) 2	(191) 7
平成10年度	105	(116) 11	(171) 55	(179) 8	(193) 14
平成11年度	24	(151) 127	(203) 52	(205) 2	(218) 13
平成12年度	169	(169) 0	(238) 69	(245) 7	(255) 10
平成13年度	175	(191) 16	(239) 48	(262) 23	(268) 6
平成14年度	151	(155) 4	(187) 32	(189) 2	(192) 3
平成15年度	56	(153) 97	(175) 22	(178) 3	(180) 2
平成16年度	121	(124) 3	(135) 11	(141) 6	(151) 10
平成17年度	115	(117) 2	(135) 18	(137) 2	(140) 3
平成18年度	118				

注 ()は、累計を表す。

平成17年度会計別予算の規模

(単位：千円、%)

会 計 別	平成17年度			平成16年度	平成16年度	比 較	
	2月補正額	前回の累計額	計 (A)	2月累計額(B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
一 般 会 計	-551,780	653,989,434	653,437,654	689,352,771	681,127,108	(94.79)	(95.93)
特 別 会 計							
災害救助基金	4,052	2,190	6,242	179,878	179,878	-173,636	-173,636
母子寡婦福祉資金		345,469	345,469	389,103	389,103	-43,634	-43,634
中小企業振興資金	7,896	3,190,737	3,198,633	1,513,120	1,513,120	1,685,513	1,685,513
農業改良資金	66,000	275,149	341,149	455,544	455,544	-114,395	-114,395
国営農業水利事業負担金		4,622,155	4,622,155	4,591,220	4,591,220	30,935	30,935
県有林経営事業		2,245,205	2,245,205	2,152,592	2,152,592	92,613	92,613
林業改善資金		307,410	307,410	311,601	311,601	-4,191	-4,191
沿岸漁業改善資金		128,336	128,336	128,426	128,426	-90	-90
公共用地整備事業		5,688,663	5,688,663	7,710,991	7,710,991	-2,022,328	-2,022,328
港湾施設整備事業		150,978	150,978	119,811	119,811	31,167	31,167
用品調達		402,540	402,540	402,540	402,540		
自動車集中管理		21,122	21,122	21,338	21,338	-216	-216
市町村合併移行円滑化資金	1,662	544,638	546,300	1,299,400	1,299,400	-753,100	-753,100
奨学資金		528,963	528,963	388,653	388,653	140,310	140,310
計	79,610	18,453,555	18,533,165	19,664,217	19,664,217	-1,131,052	-1,131,052
企業会計							
電気事業		3,123,040	3,123,040	3,620,590	3,620,590	-497,550	-497,550
工業用水道事業		3,690,388	3,690,388	3,599,469	3,599,469	90,919	90,919
土地造成事業	105,719	98,902	204,621	242,823	242,823	-38,202	-38,202
病院事業	2,128,464	55,412,956	57,541,420	53,597,901	53,597,901	3,943,519	3,943,519
計	2,234,183	62,325,286	64,559,469	61,060,783	61,060,783	(105.73)	(105.73)
合 計	1,762,013	734,768,275	736,530,288	770,077,771	761,852,108	(95.64)	(96.68)

平成17年度2月補正予算款別一覧表（一般会計）

(歳入)

(単位:千円、%)

款別	平成17年度			平成16年度 2月累計額(B)	平成16年度 最終予算額(C)	比較	
	既定予算額	補正額	計(A)			(A)-(B)	(A)-(C)
1 県 税	(18.76)	(-688.68)	(19.36)	(17.29)	(17.78)	(106.12)	(104.46)
2 地方消費税清算金	122,700,000	3,800,000	126,500,000	119,200,000	121,100,000	7,300,000	5,400,000
3 地方譲与税	(4.12)	(23.94)	(4.11)	(4.23)	(4.28)	(92.04)	(92.04)
4 地方特例交付金	26,968,000	-132,095	26,835,905	29,156,948	29,156,948	-2,321,043	-2,321,043
5 地方交付税	(1.76)		(1.77)	(0.89)	(0.93)	(188.48)	(181.56)
6 交通安全対策特別交付金	11,535,297		11,535,297	6,120,035	6,353,332	5,415,262	5,181,965
7 分担金及び負担金	(1.42)		(1.42)	(0.57)	(0.58)	(235.56)	(235.56)
8 使用料及び手数料	9,300,000		9,300,000	3,948,056	3,948,056	5,351,944	5,351,944
9 国庫支出金	(27.43)		(27.45)	(26.33)	(26.67)	(98.82)	(98.75)
うちNTT無利子貸付金償還金補助負担金	179,400,000		179,400,000	181,534,133	181,663,444	-2,134,133	-2,263,444
10 財産収入	(0.10)		(0.10)	(0.09)	(0.09)	(109.38)	(108.10)
11 寄附金	653,000		653,000	597,000	604,062	56,000	48,938
12 繰入金	(0.82)	(35.08)	(0.79)	(1.01)	(1.02)	(74.42)	(74.67)
13 繰越金	5,356,701	-193,570	5,163,131	6,937,961	6,915,036	-1,774,830	-1,751,905
14 諸収入	(1.53)	(-2.10)	(1.53)	(1.46)	(1.50)	(98.95)	(98.04)
15 県債	9,973,440	11,563	9,985,003	10,091,148	10,185,017	-106,145	-200,014
うち借換債	(16.42)	(426.46)	(16.08)	(19.88)	(19.75)	(76.63)	(78.07)
NTT無利子貸付金償還金補助負担金及び借換債を除く合計	107,396,168	-2,353,136	105,043,032	137,077,173	134,541,564	-32,034,141	-29,498,532
10 財産収入	(0.08)	(5.13)	(0.45)	(0.25)	(0.24)	(168.04)	(179.48)
11 寄附金	2,940,798	-28,292	2,912,506	1,733,190	1,622,763	1,179,316	1,289,743
12 繰入金	(0.08)		(0.08)	(0.02)	(0.02)	(483.78)	(483.78)
13 繰越金	503,166		503,166	104,007	104,007	399,159	399,159
14 諸収入	(3.11)	(-185.60)	(3.27)	(3.51)	(1.93)	(88.28)	(161.99)
15 県債	20,318,210	1,024,131	21,342,341	24,175,228	13,175,228	-2,832,887	8,167,113
うち借換債	(0.62)		(0.62)	(0.67)	(0.68)	(87.41)	(87.41)
NTT無利子貸付金償還金補助負担金及び借換債を除く合計	4,026,826		4,026,826	4,606,896	4,606,896	-580,070	-580,070
10 財産収入	(11.50)	(1,339.73)	(10.37)	(10.16)	(10.29)	(96.80)	(96.74)
11 寄附金	75,182,828	-7,392,381	67,790,447	70,030,395	70,075,154	-2,239,948	-2,284,707
12 繰入金	(11.89)	(-853.96)	(12.62)	(13.64)	(14.25)	(87.67)	(84.93)
13 繰越金	77,735,000	4,712,000	82,447,000	94,040,601	97,075,601	-11,593,601	-14,628,601
14 諸収入	(0.44)		(0.44)	(0.59)	(0.59)	(70.87)	(70.87)
15 県債	2,863,000		2,863,000	4,040,000	4,040,000	-1,177,000	-1,177,000
合計	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(94.79)	(95.93)
NTT無利子貸付金償還金補助負担金及び借換債を除く合計	653,989,434	-551,780	653,437,654	689,352,771	681,127,108	-35,915,117	-27,689,454
合計	650,592,169	-2,371,804	648,220,365	674,087,866	665,862,203	-25,867,501	-17,641,838

(歳出)

款別	平成17年度			平成16年度 2月累計額(B)	平成16年度 最終予算額(C)	比較	
	既定予算額	補正額	計(A)			(A)-(B)	(A)-(C)
1 議会費	(0.21)		(0.21)	(0.20)	(0.20)	(101.12)	(101.12)
2 総務費	1,365,087		1,365,087	1,350,017	1,350,017	15,070	15,070
3 民生費	(10.19)	(-154.10)	(10.33)	(10.51)	(10.45)	(93.17)	(94.87)
4 衛生費	66,643,972	850,280	67,494,252	72,443,753	71,144,486	-4,949,501	-3,650,234
5 労働費	(9.00)	(-343.87)	(9.29)	(7.76)	(7.74)	(113.46)	(115.15)
6 農林水産業費	58,830,010	1,897,408	60,727,418	53,524,590	52,738,790	7,202,828	7,988,628
7 商工費	(4.54)	(33.66)	(4.52)	(4.24)	(4.29)	(100.94)	(101.18)
8 土木費	29,716,713	-185,751	29,530,962	29,255,329	29,186,381	275,633	344,581
9 警察費	(0.25)	(2.88)	(0.25)	(0.39)	(0.40)	(60.29)	(60.29)
10 教育費	1,643,299	-15,918	1,627,381	2,699,203	2,699,203	-1,071,822	-1,071,822
11 災害復旧費	(8.69)	(499.69)	(8.27)	(8.57)	(8.61)	(91.55)	(92.14)
12 公債費	56,808,923	-2,757,198	54,051,725	59,043,157	58,659,980	-4,991,432	-4,608,255
うちNTT無利子貸付金償還金	(7.61)	(22.13)	(7.59)	(7.34)	(7.43)	(98.02)	(98.02)
うち借換分	49,744,319	-122,097	49,622,222	50,624,232	50,624,232	-1,002,010	-1,002,010
13 予備費	(16.37)	(70.20)	(16.33)	(17.51)	(17.73)	(88.37)	(88.37)
合計	107,080,174	-387,340	106,692,834	120,740,104	120,740,104	-14,047,270	-14,047,270
NTT無利子貸付金償還金及び借換分を除く合計	(4.95)	(-0.35)	(4.96)	(4.89)	(4.86)	(96.13)	(97.87)
10 教育費	32,398,856	1,910	32,400,766	33,705,670	33,107,298	-1,304,904	-706,532
11 災害復旧費	(21.92)	(39.46)	(21.91)	(20.91)	(20.73)	(99.31)	(101.38)
12 公債費	-143,379,718	-217,759	-143,161,959	-144,152,242	-141,217,685	-990,283	1,944,274
13 予備費	(1.96)	(260.13)	(1.74)	(3.04)	(2.85)	(54.40)	(58.70)
合計	12,833,901	-1,435,339	11,398,562	20,952,871	19,419,769	-9,554,309	-8,021,207
NTT無利子貸付金償還金及び借換分を除く合計	(14.30)	(-329.85)	(14.59)	(14.62)	(14.71)	(94.55)	(95.13)
10 教育費	93,494,462	1,820,024	95,314,486	100,811,603	100,189,163	-5,497,117	-4,874,677
11 災害復旧費	(0.08)	(-329.85)	(0.36)	(1.63)	(1.65)	(20.97)	(20.97)
12 公債費	534,265	1,820,024	2,354,289	11,224,905	11,224,905	-8,870,616	-8,870,616
13 予備費	(0.44)		(0.44)	(0.59)	(0.59)	(70.87)	(70.87)
合計	2,863,000		2,863,000	4,040,000	4,040,000	-1,177,000	-1,177,000
NTT無利子貸付金償還金及び借換分を除く合計	(0.01)		(0.01)	(0.01)	(0.01)	(100.00)	(100.00)
合計	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(94.79)	(95.93)
NTT無利子貸付金償還金及び借換分を除く合計	653,989,434	-551,780	653,437,654	689,352,771	681,127,108	-35,915,117	-27,689,454
合計	650,592,169	-2,371,804	648,220,365	674,087,866	665,862,203	-25,867,501	-17,641,838

性質別2月補正予算額比較

(一般会計)

(単位：千円、%)

性質別	17年度2月補正額		16年度2月補正額		比較		
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	
義務的経費	人件費	△ 14,181	2.57	△ 12,698	△ 0.18	△ 1,483	111.68
	扶助費	△ 526,288	95.38	△ 636,062	△ 9.17	109,774	82.74
	公債費	1,820,024	△ 329.85	7,483,262	107.90	△ 5,663,238	24.32
	計	1,279,555	△ 231.90	6,834,502	98.54	△ 5,554,947	18.72
投資的経費	普通建設事業費	△ 1,320,275	239.28	△ 2,012,881	△ 29.02	692,606	65.59
	補助	△ 546,137	98.98	△ 3,246,103	△ 46.80	2,699,966	16.82
	単独	△ 1,589,328	288.04	604,632	8.72	△ 2,193,960	△ 262.86
	直轄	926,632	△ 167.94	816,809	11.78	109,823	113.45
	受託等	△ 111,442	20.20	△ 188,219	△ 2.71	76,777	59.21
	災害復旧事業費	△ 1,312,977	237.95	△ 873,164	△ 12.59	△ 439,813	150.37
	補助	△ 1,567,536	284.09	△ 1,294,397	△ 18.66	△ 273,139	121.10
	単独	△ 2,445	0.44			△ 2,445	皆増
	直轄等	257,004	△ 46.58	421,233	6.07	△ 164,229	61.01
	計	△ 2,633,252	477.23	△ 2,886,045	△ 41.61	252,793	91.24
その他	物件費	△ 129,881	23.54	△ 118,955	△ 1.72	△ 10,926	109.18
	維持補修費						—
	補助費等	102,506	△ 18.58	2,806,490	40.47	△ 2,703,984	3.65
	積立金						—
	投資及び出資金						—
	貸付金	926,607	△ 167.93	617,276	8.90	309,331	150.11
	繰出金	△ 97,315	17.64	△ 317,674	△ 4.58	220,359	30.63
計	801,917	△ 145.33	2,987,137	43.07	△ 2,185,220	26.85	
合計	△ 551,780	100.00	6,935,594	100.00	△ 7,487,374	△ 7.96	